

省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債券債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人等 15 法人
株式会社 128 法人
合同会社 1 法人
計 144 法人

・独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構 等
・株式会社
新関西国際空港株式会社 等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

国土交通省 平成 28 年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	385	3,716	3,331	未払金等	66	1,599	1,533
有価証券	-	1,933	1,933	債券	-	47,610	47,610
未収金等	61	547	485	借入金	613	23,982	23,369
貸付金	1,085	25,865	24,780	退職給付引当金	685	1,219	533
破産更正債権等	-	384	384	その他の引当金	-	777	777
割賦債券	-	2,910	2,910	他会計繰戻未決済金	13	13	-
貸倒引当金	△37	△279	△242	その他の負債	115	1,712	1,596
有形固定資産	146,072	213,509	67,436				
国有財産(公共用財産除く)	3,307	24,780	21,472				
公共用財産	142,416	187,013	44,597				
物品等	348	1,715	1,366				
無形固定資産	34	559	524				
出資金	12,773	94	△12,679				
その他の資産	68	1,638	1,569				
資産合計	160,445	250,879	90,434	負債合計	1,494	76,915	75,421
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	158,951	173,964	15,013
				負債及び資産・負債差額合計	160,445	250,879	90,434

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	319	452	133
退職給付引当金等繰入額	56	83	27
売上原価	-	1,575	1,575
補助金等	3,541	3,355	△185
委託費等	5	3	△1
独立行政法人運営費交付金	48	-	△48
他会計への繰入	2	2	-
庁費等	258	256	△1
減価償却費	3,573	4,972	1,399
支払利息等	7	947	940
資産処分損益	401	443	42
その他の業務費用	86	1,234	1,148
本年度業務費用合計	8,299	13,330	5,030

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	157,569	172,091	14,521
本年度業務費用合計(A)	△ 8,299	△13,330	△5,030
財源合計(B)	7,690	13,828	6,137
配賦財源	6,464	6,464	-
独立行政法人等収入	-	6,224	6,224
その他の財源	1,225	1,139	△86
無償所管換等	1,323	1,323	-
資産評価差額	667	47	△619
その他資産・負債差額の増減	-	3	3
本年度末資産・負債差額	158,951	173,964	15,013
(参考) (A) + (B)	△609	497	1,107

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	243	5,180	4,937
財源	7,967	20,657	12,689
業務支出	△ 7,724	△17,509	△9,784
業務活動CF(間接法)等	-	2,032	2,032
財務収支	△ 62	△1,651	△1,588
財務収入	-	9,257	9,257
財務支出	△ 62	△10,909	△10,846
本年度収支(業務収支+財務収支)	180	3,528	3,348
資金への繰入(決算処理)	△0	△17	△17
翌年度歳入繰入等	179	3,511	3,331
資金残高等	205	205	-
本年度末現金・預金残高	385	3,716	3,331

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
有形固定資産…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 39兆 7,291 億円
都市再生機構 12兆 2,350 億円
その他 15兆 4,841 億円
相殺消去 △118 億円
計 67兆 4,364 億円

(負債)
債券…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 26兆 1,322 億円
住宅金融支援機構 16兆 479 億円
その他 5兆 5,306 億円
相殺消去 △1,005 億円
計 47兆 6,103 億円

2. 業務費用計算書
売上原価…連結による増
東日本高速道路 9,243 億円
西日本高速道路 8,461 億円
その他 2兆 5,171 億円
相殺消去 △2兆 7,119 億円
計 1兆 5,757 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4,979 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 8兆 1,415 億円
相殺消去 △3兆 1,109 億円
財源…連結による増 9兆 2,476 億円
相殺消去 △3兆 1,096 億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 15兆 6,467 億円
相殺消去 △2兆 9,573 億円
業務支出…連結による増 10兆 3,476 億円
相殺消去 △5,629 億円